

Contact: 広報担当(マーケティング部)
Tel: 03-5411-3790
E-mail: Tokyo-RIJ@russell.com

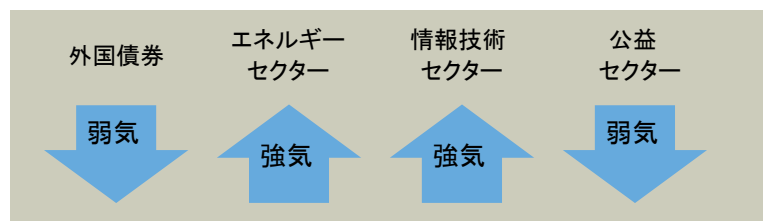
ラッセル・インベストメント株式会社
東京都港区赤坂 7-3-37 プラス・カナダ
www.russell.com

発信日: 2008年6月17日

インフレ圧力や景気後退懸念がくすぶるものの 株式に対する強気見通しは変わらず

(ラッセル『運用機関の投資展望調査』より)

米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題を発端とする金融市場の混乱は、ひとまず峠を越えたとの見方も広がりましたが、ここへ来て欧米の大手金融機関の更なる損失拡大懸念が再燃しており、予断を許さない状況が続いています。米国経済の後退懸念もじわじわと高まっている上、史上最高値の更新を続ける原油価格等を背景にインフレ懸念も強まってきており、世界の金融市場では日々のニュースによって投資家のセンチメントが変化する、方向感の定まらない相場展開が続いています。



* 2008年3月度『運用機関の投資展望調査』対比

ラッセル・インベストメントのチーフ・インベストメント・オフィサー ジャパン/アジア・パシフィック、クリストフ・キャスパーは、「日本株式市場については、3月時点で昨年来高値からの下落率が3割超に達していましたが、2008年度に入ってからの上昇率は13.5%と世界で上位となるなど、ここへ来て急速に持ち直してきています。前回の調査では、多くの運用機関が今後12ヶ月間で日本株式市場の上昇トレンドへの回帰が期待できると見ていましたが、すでにその兆候が現れ始めていると言えそうです」と述べています。

こうした状況下、2008年6月度『運用機関の投資展望調査(調査期間:5/26~5/30)』の結果、今回調査にご協力頂いた運用機関の多くが引き続き株式に強気、債券に弱気の見通しを持っていることが確認されました。調査対象10資産のうち上位4資産を株式が占め、日本株式(全般)が引き続き強気のトップ、日本債券に対する弱気の割合が最も高くなっています。但し、調査開始以来の長期トレンドを見ると、株式を強気と見る運用機関の割合は低下傾向にあります。一方、弱気見通しについては、日本株式が前回の14%から今回9%に低下した一方で、日本国債が51%から60%に、外国債券も34%から44%に増加するなど、債券を株式対比弱気に見る運用機関の割合が高まっています。時系列的には株式への強気度合が低下しているものの、債券対比では強気を維持していると考えられます。

日本株式の割安度合いについては、日本株式市場の水準を割安だと考える運用機関の割合が52%と前回の調査時点の76%から低下した一方で、適正だと考える運用機関の割合は、前回の17%から一気に41%まで上昇しました。運用機関のセンチメントに変化が起きており、これは最近の日本株式の上昇と2008年の企業収益の下方収益観測が高まっていることが背景にあると思われます。

セクター別の見通しでは、エネルギーセクターに対し、依然52%の運用機関が強気に見ており、強気見通しの1位を堅持しています。前述のキャスパーは、「WTI原油先物価格が今回の調査直前の5月中旬に1バ

レル 135ドルを突破して史上最高値を更新し、ピークアウトの時期が憶測されるようになりましたが、需給関係等からここしばらくの原油価格の高止まりを予想する機関投資家も少なくなく、エネルギー関連株への一段の上昇期待は薄れていないようです」と述べています。また、これまで出遅れ感のあった情報技術セクターに対しても、強気見通しが 50%に達し、期待感の高まりが見て取れます。金融セクターについては、バリュエーション的に魅力度が高まったとしてアンダーウェイト幅を縮小する運用機関も出てきており、今回の調査においても、弱気の割合が前回の 32%から 19%にまで低下しました。

また、今回の調査で、今後 12 ヶ月で有望な投資テーマをお聞きしたところ、総回答数 101 のうち、37 回答が、地球温暖化やエネルギーなどの地球規模の問題に関連したテーマをあげています。食料、水資源など、環境問題全般を合わせますと、実に半数に及ぶ 52 回答がこれらを今後市場で重要性を増すテーマであると回答しているのは興味深いことです。今後エネルギー価格が株価形成に重要な役割を果たすと考える運用機関が多い一方で、M&A については、日本の株価に与える影響はそれほど大きくないと見ているようです。

ラッセル『運用機関の投資展望調査』について

ラッセル・インベストメントでは、2004 年より米国をはじめ諸外国の運用機関の皆様にご協力いただき、四半期毎に『運用機関の投資展望調査』を実施しております。海外での評価を踏まえ、2006 年 3 月より日本でも調査を開始いたしました。本調査は、四半期に一度、各運用機関の投資意思決定を行っている運用担当者の方に、資産クラス及びセクターごとの見通しや今後の投資戦略に影響を及ぼすと思われるトピック等について質問しています。データの分析およびレポートの作成にあたっては、弊社のインベストメント・マネージメント&リサーチ部が担当し、各期のデータを吟味し、集められた回答の定量的な分析にとどまらず定性的な分析も行います。

今回の調査期間は、2008 年 5 月 26 日～5 月 30 日。この期間に回答いただいた運用機関は計 53 社で、日本株式を運用対象とする運用機関が大半を占めており、また、日本に拠点を持たない海外の運用機関も含まれます。

なお、本調査は弊社が運用目的で実施する運用機関調査とは全く別のものであり、アンケートへの回答は各運用機関の任意のご協力によるものです。

ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントは、現在世界 47 カ国において、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様を対象に総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、現在当グループが提供するファンドの運用資産総額は約 21 兆円*となっています。グループの創立は 1936 年。米国ワシントン州タコマを本拠地とし、米国最大手の個人生命保険会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランスの子会社です。

日本においては 1986 年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくは www.russell.com/jpii をご覧ください。

(* 2008 年 3 月末現在)

Copyright ©2008. Russell Investments. All rights reserved. ラッセル・インベストメントは世界中の拠点を通じて事業を展開しています。「ラッセル・インベストメントグループ」、「ラッセル・インベストメント」および「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニーおよびその子会社等の総称です。当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。当資料は、一般的な情報の提供を目的としており、特定の運用商品の推奨等の投資勧誘を目的としたものではありません。当社による事前の書面による許可がない限り、資料の全部または一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。